



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 森電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6993 URL <http://www.moridenki-mfg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 浩平

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 岩瀬 茂雄

TEL 03-3448-7300

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	104	9.8	△115	—	△12	—	△13	—
23年3月期第1四半期	95	△11.3	△103	—	8	—	4	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △12百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 2百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△0.04	—
23年3月期第1四半期	0.01	0.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	1,527	1,219	79.8	3.56
23年3月期	1,510	1,232	81.6	3.60

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,219百万円 23年3月期 1,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200	8.7	△212	—	△31	—	△35	—	△0.10
通期	450	14.8	△405	—	△22	—	△31	—	△0.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	342,176,165 株	23年3月期	342,176,165 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	73,973 株	23年3月期	73,488 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	342,102,347 株	23年3月期1Q	342,103,291 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日）におけるわが国経済は、供給面では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害とその後の福島第一原子力発電所の事故による関東地方を中心とした電力不足、さらには不安定な為替動向により生産や輸出が減少する等、企業活動の停滞により景気回復に大きくブレーキがかかりました。また、需要面では、震災の影響により消費マインドが冷え込み、雇用・所得環境の悪化による個人消費が落ち込む等先行きが懸念される状況に陥りました。

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境におきましても、民間設備投資回復のきざしはみられるものの依然低水準であり、当社の属する電機事業業界においては、市場規模が小さいことから依然厳しい状況が続いております。

他方、当社の持分法適用会社においては、震災の影響が軽微であった関西での売上が好調であったことから、当四半期では計画を上回り売上高で前年同期比0.6%増、売上総利益で同1.5%減少と堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高104百万円（前年同期比9.8%増）、営業損失115百万円（前年同期比11百万円悪化）、経常損失12百万円（前年同期比21百万円悪化）、当期純損失13百万円（前年同期比17百万円悪化）となりました。

製品群別の概況及びセグメントの業績は次のとおりであります。産業用照明機器群におきましては、売上高87百万円（前年同期比13.8%増）、電気工事材群におきましては、売上高1百万円（同81.5%増）、制御機器群におきましては、売上高16百万円（同10.8%減）となりました。なお、電機事業全体の売上高は104百万円と前年同期比9.8%増を計上しておりますが、震災の影響を受け材料費が上昇したことから、電機事業自体の売上総利益は10百万円にとどまり、業績の回復には至りませんでした。

このような状況において、当社としては、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を改めて交渉する一方、製品別の利益中の改善を進めるとともに、代行店の協力を得ながら、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に邁進してまいります。

なお、投資事業につきましては、平成21年7月1日付けで当社は株式会社エスビーオー（SBO）を買収して連結子会社とし、SBOの完全子会社であるオリオン・キャピタル・マネージメント株式会社を通じて株式会社ディーワンダーランド（以下「DW」という。）の株式を38.6%保有する形となっております。DWが高収益をあげている質店・中古ブランド品売上の最大手である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」といい、DW及び大黒屋を総称して「DWグループ」という。）の株式を100%所有していることから、DWグループは当社の持分法適用会社となっており、大黒屋の業績が堅調なことから、当第1四半期連結累計期間において、98百万円の持分法投資利益を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、流動資産が現預金50百万円、受取手形及び売掛金の140百万円、たな卸資産が128百万円、その他の流動資産が16百万円にて合計336百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円の減少となりました。これは、主に現預金の減少が主な要因であります。また、資産合計は、1,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円の増加となりました。

負債の部につきましては、負債合計では、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し308百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加が主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、1,219百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間においては、電機事業における売上高は順調に推移しているものの、震災等の影響により材料費が上昇し、営業利益は前回予想を若干下回る見込みです。一方、当社の持分法適用会社においては、震災の影響が軽微であった関西での売上等が期初計画比好調で推移していることから、第2四半期連結累計期間における持分法投資利益の増加が見込まれる結果、経常利益で71百万円、四半期純利益で68百万円の増加となる見込みであり、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成23年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、前々連結会計年度44百万円、前連結会計年度30百万円の当期純損失を計上、当第1四半期連結累計期間においても、電機事業からの売上高104百万円による売上総利益10百万円から販売・管理費を差し引き営業損失は115百万円、これに堅調な投資事業からの持分法投資収益98百万円を計上し、四半期純損益では13百万円の損失となっております。

当四半期末における現金及び現金同等物は50百万円を確保しておりますが、向こう1年間の資金収支状況から当連結会計年度第2四半期中に資金確保が必要となる予定であります。現在、当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家と資金調達に関する話合いを行っておりますが、具体的な条件の合意には到っておらず、投資家との交渉如何によっては、当社グループの資金繰りが厳しくなる可能性があります。

当該状況により、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは当該事象を解消すべく、以下の対応を進めております。

① 資本政策実行計画の具体化

前々連結会計年度におきまして、当社は新株予約権行使により総額490百万円の資金調達を行っておりますが、当年度第2四半期を目処として、新株予約権の発行等の直接調達の実施を行う予定であります。当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家がございますので、早急に条件の合意を得て資金調達の実施を図ります。

② 投資収益の極大化

持分法適用会社であるDWグループからの持分法投資収益は、震災や円高による影響が懸念されたものの、前第1四半期112百万円に対し当四半期は98百万円と堅調に推移いたしました。ブランド品リサイクル事業が高収益であることから、同事業の更なる展開による投資収益の極大化を図るとともに、当社のリソースを活用しアジアの企業家と新たに投資案件を発掘・開発することにより、アジアの高成長を取り込み収益基盤の向上を目指します。

③ 電機事業部門の再構築

省電力・環境対応型製品を中心とする新規顧客開拓による売上げの増加、予算管理の徹底、選別受注、在庫管理の強化、製造経費削減、販売強化により粗利益の増加を図ります。

以上の対応を進め、当該状況の解消、改善を図って参りますが、資金調達や新規事業の開発には、投資家や事業パートナーとの交渉を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当第1四半期の四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,799	50,707
受取手形及び売掛金	124,941	140,574
商品及び製品	10,924	17,994
仕掛品	34,408	33,818
原材料及び貯蔵品	64,535	76,645
未収入金	1,636	1,758
その他	13,787	14,921
貸倒引当金	△283	△283
流動資産合計	420,751	336,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,977	116,627
減価償却累計額	△72,595	△72,930
建物及び構築物(純額)	43,381	43,696
機械装置及び運搬具	128,766	128,888
減価償却累計額	△125,445	△123,820
機械装置及び運搬具(純額)	3,320	5,067
工具、器具及び備品	184,611	184,611
減価償却累計額	△183,395	△183,530
工具、器具及び備品(純額)	1,215	1,080
土地	18,510	18,510
有形固定資産合計	66,428	68,354
無形固定資産		
その他の施設利用権	4,938	4,793
無形固定資産合計	4,938	4,793
投資その他の資産		
投資有価証券	999,684	1,099,248
長期滞留債権	199,000	199,000
その他	33,163	33,134
貸倒引当金	△213,302	△213,302
投資その他の資産合計	1,018,545	1,118,080
固定資産合計	1,089,912	1,191,228
資産合計	1,510,663	1,527,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,999	131,547
短期借入金	17,000	17,000
賞与引当金	1,784	891
未払金	28,193	42,935
その他	25,797	22,023
流動負債合計	184,775	214,398
固定負債		
退職給付引当金	8,387	8,553
資産除去債務	15,169	15,214
その他	69,994	69,994
固定負債合計	93,551	93,762
負債合計	278,326	308,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,119,000	2,119,000
資本剰余金	1,896,652	1,896,652
利益剰余金	△2,780,791	△2,794,344
自己株式	△1,559	△1,566
株主資本合計	1,233,301	1,219,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,164	△538
その他の包括利益累計額合計	△1,164	△538
新株予約権	200	—
純資産合計	1,232,337	1,219,204
負債純資産合計	1,510,663	1,527,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	95,645	104,977
売上原価	72,822	94,000
売上総利益	22,822	10,977
販売費及び一般管理費	126,534	126,171
営業損失(△)	△103,711	△115,193
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	325	138
持分法による投資利益	112,734	98,937
その他	23	3,883
営業外収益合計	113,108	102,984
営業外費用		
支払利息	353	308
その他	56	—
営業外費用合計	409	308
経常利益又は経常損失(△)	8,987	△12,517
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,794	1,784
特別利益合計	1,794	1,784
特別損失		
減損損失	4,073	2,180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,454	—
特別損失合計	14,528	2,180
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,747	△12,913
法人税、住民税及び事業税	△8,144	639
法人税等合計	△8,144	639
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,397	△13,552
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,397	△13,552

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	4,397	△13,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△907	626
持分法適用会社に対する持分相当額	△526	44
その他の包括利益合計	△1,434	670
四半期包括利益	2,963	△12,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,963	△12,881
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、前々連結会計年度44百万円、前連結会計年度30百万円の当期純損失を計上、当第1四半期連結累計期間においても、電機事業からの売上高104百万円による売上総利益10百万円から販売・管理費を差し引き営業損失は115百万円、これに堅調な投資事業からの持分法投資収益98百万円を計上し、四半期純損益では13百万円の損失となっております。

当四半期末における現金及び現金同等物は50百万円を確保しておりますが、向こう1年間の資金収支状況から当連結会計年度第2四半期中に資金確保が必要となる予定であります。現在、当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家と資金調達に関する話合いを行っておりますが、具体的な条件の合意には到っており、投資家との交渉如何によっては、当社グループの資金繰りが厳しくなる可能性があります。

当該状況により、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは当該事象を解消すべく、以下の対応を進めております。

① 資本政策実行計画の具体化

前々連結会計年度におきまして、当社は新株予約権行使により総額490百万円の資金調達を行っておりますが、当年度第2四半期を目処として、新株予約権の発行等の直接調達の実施を行う予定であります。当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家がございますので、早急に条件の合意を得て資金調達の実施を図ります。

② 投資収益の極大化

持分法適用会社であるDWグループからの持分法投資収益は、震災や円高による影響が懸念されたものの、前第1四半期112百万円に対し当四半期は98百万円と堅調に推移いたしました。ブランド品リサイクル事業が高収益であることから、同事業の更なる展開による投資収益の極大化を図るとともに、当社のリソースを活用しアジアの企業家と新たに投資案件を発掘・開発することにより、アジアの高成長を取り込み収益基盤の向上を目指します。

③ 電機事業部門の再構築

省電力・環境対応型製品を中心とする新規顧客開拓による売上げの増加、予算管理の徹底、選別受注、在庫管理の強化、製造経費削減、販売強化により粗利益の増加を図ります。

以上の対応を進め、当該状況の解消、改善を図って参りますが、資金調達や新規事業の開発には、投資家や事業パートナーとの交渉を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当第1四半期の四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報等

〔前第1四半期連結累計期間〕（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	電機事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,645	—	95,645	—	95,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	95,645	—	95,645	—	95,645
セグメント利益又は損失 (△)	8,607	△2,013	6,594	△110,305	△103,711

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△110,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

〔当第1四半期連結累計期間〕（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	電機事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,977	—	104,977	—	104,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	104,977	—	104,977	—	104,977
セグメント損失 (△)	△6,446	△1,508	△7,954	△107,239	△115,193

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額△107,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。